

四半期報告書

(第111期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

コニカミノルタ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	10
2【その他】	19
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 山名昌衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾太建
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾太建
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	218,543	228,284	943,759
経常利益 (百万円)	7,050	10,449	54,621
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,774	5,603	21,861
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,445	2,461	47,016
純資産額 (百万円)	482,094	467,538	480,055
総資産額 (百万円)	952,724	935,878	966,060
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.43	10.97	41.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.39	10.95	41.28
自己資本比率 (%)	50.4	49.8	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,919	6,725	89,945
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,539	△13,413	△55,776
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,432	△13,736	△61,954
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	215,572	167,716	188,489

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、情報機器事業において、新たに子会社としてKonica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd. (特定子会社)を設立したことであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 連結業績全般の概況

	当第1四半期 連結累計期間 (自26.4.1 至26.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.6.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,282	2,185	97	4.5
売上総利益	1,144	1,023	120	11.8
営業利益	116	78	38	49.1
経常利益	104	70	33	48.2
税金等調整前四半期純利益	117	60	57	95.2
四半期純利益	56	97	△41	△42.7
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	10.97	18.43	△7.45	△40.5
	億円	億円	億円	%
設備投資額	141	115	26	22.6
減価償却費	116	116	0	0.2
研究開発費	182	172	10	5.9
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△66	33	△100	-
	人	人	人	%
連結従業員数	41,317	41,819	△502	△1.2
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	102.16	98.76	3.40	3.4
ユーロ	140.07	128.95	11.12	8.6

当第1四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィスサービス分野のA3カラー複合機（MFP）の販売台数が、前年同期を上回りました。また、欧米ではMFPとITサービスを組み合わせたハイブリッド型の販売が成果を挙げています。商業・産業印刷分野では、新製品効果も寄与し、デジタル印刷機はカラー機、モノクロ機とも販売台数は前年を上回りました。インクジェット分野においても産業用インクジェットヘッド、インクなどを中心に好調な販売が持続しました。

ヘルスケア事業では、デジタル機器は、国内では消費税増税後の反動による減少や診療報酬改定の影響等を受けたため、デジタルX線画像診断システムの販売は全般に厳しい結果となりました。フィルム製品は、新興国における需要拡大により、前年を上回りました。

産業用材料・機器事業につきましては、産業用光学システム分野では、計測機器でのM&A効果が持続し、売上を拡大しました。産業・プロ用レンズの販売も堅調に推移しました。機能材料分野では、中小型パネル市場全体の底上げが続き、大型液晶テレビの需要も堅調に推移したことにより、液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムの販売数量は前年同期を上回りました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、2,282億円（前年同期比4.5%増）となりました。情報機器事業の増収が全社を牽引しました。

営業利益は、情報機器事業での増益に加えて、産業用材料・機器事業での収益好転も寄与し、116億円（前年同期比49.1%増）となりました。

経常利益は営業利益の増益を受け、104億円（前年同期比48.2%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、前期に事業終了したHDD用ガラス基板の一部生産設備売却益などを計上し、117億円（前年同期比95.2%増）となりました。

四半期純利益は、56億円となりました。前年同期は経営体制再編に伴う繰延税金資産見直しに係る税効果92億円を計上していることから、前年同期比では税金費用が増加し、41億円の減益となりました。

当社は、当年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「TRANSFORM 2016」を策定しました。本計画では、当社が経営環境の変化の中でグローバル競争に勝ち抜くため、お客様を知り尽くし、高い付加価値を提供できる企業へと転換することを目指しています。当期間においては、情報機器事業における成長ドライバーと位置付けているOPS (Optimized Print Services)やMPM (Marketing Print Management) サービスの強化に向けた施策も順調に進展しました。

② 主要3セグメントの状況

		当第1四半期 連結累計期間 (自26.4.1 至26.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.6.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,813	1,698	115	6.8
	営業利益	118	101	17	17.1
ヘルスケア事業	外部売上高	160	162	△1	△1.1
	営業利益 (△は営業損失)	△0	0	△0	-
産業用材料・機器事業	外部売上高	300	310	△9	△3.0
	営業利益	65	42	22	53.6

(注) 当第1四半期連結会計期間より、産業用インクジェット事業の報告区分を、「その他」区分より「情報機器事業」区分に変更しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

1) 情報機器事業

オフィスサービス分野では、カラー機において「bizhub (ビズハブ)」シリーズのA3MFPが牽引し、販売台数を伸ばしました。グローバル規模で体制強化、サービス面での差別化を進めているOPS(Optimized Print Services)では、当期間でも新たな顧客開拓・獲得が進み、売上は順調に拡大しました。欧米においてはMFPとITサービスを組み合わせたハイブリッド型の販売が浸透し、成功事例を積み上げました。また、当分野における更なる競争力強化を狙いとして、Pitney Bowes of Canada Ltd. (本社：カナダ) のドキュメントイメージング事業を本年5月に買収しました。

商業・産業印刷分野では、デジタル印刷システムのカラー最上位機種「bizhub PRESS (ビズハブ プレス) C1100」「bizhub PRESS C1085」など新製品が寄与し、カラー機を中心に販売台数を伸ばしました。また景気の回復の追い風もあり、ノンハード売上は前年同期比で伸長しました。産業用インクジェット事業でもインクジェットヘッド、インクなどコンポーネントの販売が前年比で高い成長を示しました。印刷業務プロセスを改善し、販促活動など活用目的に合った印刷物及びデジタルメディアの企画・制作などを支援するMPM (Marketing Print Management) サービスにおいては、欧州での展開に続きオセアニア・アジアでの事業強化を狙いとして、Ergo Asia Pty Limited (本社：オーストラリア) の買収契約を、本年6月に締結しました (平成26年7月1日が効力発生日)。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、1,813億円 (前年同期比6.8%増)、営業利益は118億円 (同17.1%増) となりました。売上拡大に伴う粗利増や為替影響が寄与し、増収増益を達成しました。

2) ヘルスケア事業

当事業では、デジタル機器は、国内においては消費税増税前の駆け込み需要の反動に伴う需要減、診療報酬改定による病院・クリニックの投資抑制などの影響を受け、主力のカセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR (エアロディーアール)」の販売は厳しい結果となりましたが、販売パートナーとの協業を立ち上げた海外を加えた合計では前年並みに留まりました。フィルム製品は新興国での需要拡大が継続し、販売数量は前年を上回りました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は160億円 (前年同期比1.1%減)、営業損益は1千万円の損失となりました。

3) 産業用材料・機器事業

産業用光学システム分野では、コンパクトカメラ用レンズの需要縮小とHDD用ガラス基板事業の撤退により、売上高は前年同期を下回りましたが、計測機器はInstrument Systems GmbH (本社：ドイツ) での販売が好調を継続し、売上・利益を拡大しました。産業・プロ用レンズは前年同期並みの売上を維持し、ブルーレイディスク用ピックアップレンズは家庭用ゲーム機向けに好調に推移しました。

機能材料分野では、中小型パネル市場全体の底上げが続き、大型液晶テレビの需要も好調に推移したことにより、当社が得意とする薄膜タイプの液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムの販売数量は前年同期を上回りました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は300億円 (前年同期比3.0%減)、営業利益は65億円 (同53.6%増) となりました。コンパクトカメラ用レンズ事業の縮小、HDD用ガラス基板事業の終了に伴い、売上高は減少しましたが、利益面ではTACフィルムの販売増、産業用光学システム分野での構造改革が寄与し、増益となりました。

(2) 財政状態の分析

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (億円)	9,358	9,660	△301
総負債 (億円)	4,683	4,860	△176
純資産 (億円)	4,675	4,800	△125
自己資本比率 (%)	49.8	49.5	0.3

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比301億円(3.1%)減少し9,358億円となりました。流動資産は375億円(6.4%)減少の5,518億円(総資産比59.0%)となり、固定資産は73億円(1.9%)増加し3,840億円(総資産比41.0%)となりました。

流動資産については、現金及び預金は前連結会計年度末比42億円減少の912億円となりましたが、有価証券が164億円減少したことにより、現金及び現金同等物としては207億円減少し1,677億円となりました。受取手形及び売掛金は200億円減少の2,000億円となりました。また、たな卸資産は49億円増加し1,202億円となりました。

固定資産について、有形固定資産は研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等により前連結会計年度末比22億円増加となり1,755億円となりました。無形固定資産は、前連結会計年度末比3億円減少の1,110億円となりました。

投資その他の資産については、前連結会計年度末比54億円増加の974億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末比176億円(3.6%)減少の4,683億円(総資産比50.0%)となりました。支払手形及び買掛金は112億円減少の849億円となりました。賞与引当金が61億円減少、未払金及び未払費用は42億円減少しました。また、退職給付に係る負債は109億円増加の644億円となりました。有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、68億円減少し1,892億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比125億円(2.6%)減少し4,675億円(総資産比50.0%)となりました。利益剰余金は、四半期純利益の計上56億円、期末剰余金の配当支払による減少38億円、退職給付に関する会計基準の適用による減少70億円等により、前連結会計年度末比52億円減少し2,372億円となりました。また、自己株式の取得により自己株式が41億円増加いたしました。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の減少37億円等により、前連結会計年度末比31億円(27.0%)減少し84億円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は0.3ポイント増加し49.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	67	149	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134	△115	△18
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△66	33	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137	△34	△103

当第1四半期連結累計期間(以下「当期間」)の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー67億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー134億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは66億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは137億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整等があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比207億円減少の1,677億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益117億円、減価償却費116億円及び運転資本の改善16億円等によるキャッシュ・フローの増加と、未払金及び未払費用の減少69億円、賞与引当金の減少61億円、法人税等の支払い51億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは67億円のプラス(前年同期は149億円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等の結果、有形固定資産の取得による支出は88億円となりました。その他に、情報機器事業における事業譲受による支出47億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは134億円のマイナス（前年同期は115億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは66億円のマイナス（前年同期は33億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期及び長期借入金の純減少額60億円、配当金の支払い37億円、自己株式の取得による支出35億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは137億円のマイナス（前年同期は34億円のマイナス）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は182億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月8日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	531,664,337	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	531,664,337	同左	—	—

(注) 平成25年12月19日開催の取締役会決議により、単元株式数は、平成26年4月1日をもって、500株より100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	531,664,337	—	37,519	—	135,592

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,720,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 513,271,500	1,026,543	—
単元未満株式	普通株式 1,672,337	—	1 単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	531,664,337	—	—
総株主の議決権	—	1,026,543	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に15,500株 (議決権31個)、「単元未満株式」欄の普通株式に436株含まれております。

2 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に188株含まれております。

3 単元株式数は、平成26年4月1日をもって、500株より100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) コニカミノルタ株	東京都千代田区丸の内 2-7-2	16,720,500	—	16,720,500	3.14
計	—	16,720,500	—	16,720,500	3.14

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、21,097,704株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,490	91,212
受取手形及び売掛金	220,120	200,082
リース債権及びリース投資資産	21,211	21,384
有価証券	92,999	76,514
たな卸資産	115,275	120,223
繰延税金資産	18,806	19,193
未収入金	14,636	12,102
その他	16,435	16,705
貸倒引当金	△5,643	△5,588
流動資産合計	589,331	551,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,441	68,409
機械装置及び運搬具（純額）	23,542	22,729
工具、器具及び備品（純額）	27,058	25,274
土地	34,310	33,795
リース資産（純額）	521	466
建設仮勘定	13,819	12,047
貸与資産（純額）	12,668	12,856
有形固定資産合計	173,362	175,579
無形固定資産		
のれん	65,734	65,342
その他	45,627	45,719
無形固定資産合計	111,362	111,062
投資その他の資産		
投資有価証券	29,256	30,136
長期貸付金	83	96
長期前払費用	3,230	3,923
繰延税金資産	48,040	51,616
その他	12,277	12,486
貸倒引当金	△883	△853
投資その他の資産合計	92,003	97,406
固定資産合計	376,729	384,047
資産合計	966,060	935,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,240	84,941
短期借入金	37,078	35,255
1年内返済予定の長期借入金	27,003	22,002
未払金	39,824	38,317
未払費用	34,509	31,766
未払法人税等	5,652	7,412
賞与引当金	13,007	6,821
役員賞与引当金	244	62
製品保証引当金	1,441	1,435
事業撤退損失引当金	195	107
設備関係支払手形	1,185	1,430
資産除去債務	256	260
その他	28,580	26,926
流動負債合計	285,220	256,739
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	62,042	61,995
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,214
役員退職慰労引当金	237	137
退職給付に係る負債	53,563	64,485
資産除去債務	1,012	1,013
その他	10,658	10,754
固定負債合計	200,785	211,600
負債合計	486,005	468,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	242,460	237,253
自己株式	△17,322	△21,507
株主資本合計	466,797	457,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,086	5,409
繰延ヘッジ損益	△38	13
為替換算調整勘定	15,055	11,346
退職給付に係る調整累計額	△8,497	△8,294
その他の包括利益累計額合計	11,607	8,476
新株予約権	910	924
少数株主持分	740	730
純資産合計	480,055	467,538
負債純資産合計	966,060	935,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	218,543	228,284
売上原価	116,206	113,883
売上総利益	102,336	114,400
販売費及び一般管理費	94,517	102,738
営業利益	7,818	11,661
営業外収益		
受取利息	335	460
受取配当金	244	285
持分法による投資利益	—	1
その他	803	770
営業外収益合計	1,383	1,518
営業外費用		
支払利息	666	584
持分法による投資損失	42	—
為替差損	367	78
その他	1,074	2,066
営業外費用合計	2,151	2,729
経常利益	7,050	10,449
特別利益		
固定資産売却益	22	1,515
投資有価証券売却益	58	2
特別利益合計	80	1,517
特別損失		
固定資産除売却損	298	167
投資有価証券評価損	47	0
減損損失	35	9
事業構造改善費用	607	—
グループ再編関連費用	101	—
特別損失合計	1,091	177
税金等調整前四半期純利益	6,039	11,789
法人税等	△3,717	6,207
少数株主損益調整前四半期純利益	9,757	5,582
少数株主損失(△)	△16	△20
四半期純利益	9,774	5,603

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,757	5,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	322
繰延ヘッジ損益	0	51
為替換算調整勘定	9,810	△3,698
退職給付に係る調整額	—	203
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	9,687	△3,120
四半期包括利益	19,445	2,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,397	2,471
少数株主に係る四半期包括利益	47	△10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,039	11,789
減価償却費	11,615	11,640
減損損失	35	9
のれん償却額	2,852	2,312
受取利息及び受取配当金	△579	△746
支払利息	666	584
固定資産除売却損益 (△は益)	276	△1,347
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△10	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,897	△6,157
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	727	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	87
売上債権の増減額 (△は増加)	15,383	17,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,905	△5,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,633	△9,747
貸与資産振替による減少額	△1,127	△1,012
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,336	△1,574
未収入金の増減額 (△は増加)	854	1,949
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△2,663	△6,952
預り金の増減額 (△は減少)	2,703	3,182
未払又は未収消費税等の増減額	952	△354
その他	△4,095	△3,180
小計	20,670	11,851
利息及び配当金の受取額	538	745
利息の支払額	△726	△726
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,563	△5,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,919	6,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,501	△8,856
有形固定資産の売却による収入	99	4,049
無形固定資産の取得による支出	△1,978	△1,558
事業譲受による支出	△872	△4,778
貸付けによる支出	△36	△19
貸付金の回収による収入	68	231
投資有価証券の取得による支出	△761	△1
投資有価証券の売却による収入	337	2
子会社株式の取得による支出	—	△900
その他の投資による支出	△1,032	△1,353
その他	137	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,539	△13,413

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,607	△1,016
長期借入れによる収入	10,547	-
長期借入金の返済による支出	△28	△5,000
リース債務の返済による支出	△491	△445
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△3,501
配当金の支払額	△3,847	△3,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,432	△13,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,052	△494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,000	△20,918
現金及び現金同等物の期首残高	213,914	188,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	657	146
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 215,572	※ 167,716

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新規設立により、Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が10,957百万円増加し、利益剰余金が7,052百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ76百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	427百万円	364百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	85,570百万円	91,212百万円
有価証券	130,001	76,514
有価証券に含まれる満期保有目的の債券	—	△10
現金及び現金同等物	215,572	167,716

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成25年3月31日	平成25年5月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	3,862	7.50	平成26年3月31日	平成26年5月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が4,227百万円増加しました。なお、平成26年4月14日をもちまして当該取得は終了しております。

この自己株式の取得等により、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が21,507百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器 事業	ヘルスケア 事業	産業用材料 ・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	169,812	16,257	31,002	217,073	1,469	218,543
セグメント間の 内部売上高又は振替高	483	15	1,335	1,833	6,518	8,352
計	170,296	16,272	32,337	218,907	7,988	226,895
セグメント利益又は損失(△)	10,110	65	4,275	14,451	△39	14,412

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,451
「その他」の区分の利益	△39
セグメント間取引消去	△903
全社費用(注)	△5,690
四半期連結損益計算書の営業利益	7,818

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	181,389	16,071	30,070	227,531	752	228,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	454	21	520	996	5,156	6,153
計	181,844	16,093	30,590	228,528	5,909	234,437
セグメント利益又は損失(△)	11,835	△10	6,568	18,393	584	18,978

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	18,393
「その他」の区分の利益	584
セグメント間取引消去	△1,480
全社費用（注）	△5,836
四半期連結損益計算書の営業利益	11,661

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、従来「その他」区分に含まれておりました産業用インクジェット事業を「情報機器事業」の商業・産業印刷分野に属する事業と位置付け、報告セグメントの「情報機器事業」区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円43銭	10円97銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	9,774	5,603
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	9,774	5,603
普通株式の期中平均株式数（千株）	530,316	510,557
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円39銭	10円95銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	1,140	1,339
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	—	—
（うち新株予約権（千株））	1,140	1,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 目的

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上・機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 自己株式の取得

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,000万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.0%)
(3) 株式の取得価額の総額	100億円(上限)
(4) 取得期間	平成26年7月31日～平成26年10月31日
(5) 取得方法	証券会社による投資一任方式

3. 自己株式の消却

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	2,000万株 (消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合3.8%)
(3) 消却後の発行済株式総数	511,664,337株
(4) 消却予定日	平成26年8月29日

(注) 平成26年6月30日時点の自己株式の保有

発行済株式総数	531,664,337株
自己株式数	21,097,704株
発行済株式総数(自己株式を除く)	510,566,633株

2 【その他】

平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額	3,862百万円
② 1株当たりの金額	7円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

コニカミノルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 嘉 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 出 博 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 染 葉 真 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 山 名 昌 衛
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 大 須 賀 健
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長山名昌衛及び当社最高財務責任者大須賀健は、当社の第111期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。